

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	防災危機管理課	課長名	菅原 一憲			
政策の目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています									
施策No	02	施策名	自然災害対策の強化	関係課名	道路課					
施策の目指す姿	自然災害対策の強化									
現状と課題										
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の河川には無堤区間や河道断面不足の箇所が多くあります。 稚貴川が県の水位周知河川に指定され、今後浸水想定区域が設定される見込みです。 北上川、豊沢川、猿ヶ石川の浸水想定区域の見直しにより、避難対象者が増加する見込みです。 新たな土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が県に指定されています。 新たな防災重点ため池が県に指定されています。 災害時に地域に十分な物資を速やかに供給するため、市内の小売・流通・運送業者と結ぶ災害時応援協定締結先を増やしています。 災害時に供給する備蓄食料は備蓄計画に基づき、発災から3日間の生命維持に最低限必要な物資を対象として購入をしており、現物備蓄の不足分は流通備蓄により確保しています。また、流通備蓄で確保できない資機材等の不足している物資は、備蓄計画により計画的な購入を進めています。 東日本大震災から年数を経つことにより、備蓄など個人での自然災害への備えが低下しております。 指定緊急避難場所等における新型コロナウイルス感染症等対策を実施するために必要な資機材の備蓄がありません。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 降雨期の増水による河川決壊や浸水を防ぐため、河川改修が必要です。 河川からの溢水による道路や農地の冠水を防ぐため、河道断面不足の解消が必要です。 新たに浸水想定区域が指定された場合、現在のハザードマップの見直しが必要です。 新たな土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域に該当する地域のハザードマップの見直しが必要です。 新たに指定された防災重点ため池の地域のハザードマップの作成が必要です。 災害時に地域に十分な物資を速やかに供給するため、市内の災害時応援協定締結先の企業や団体と、窓口担当者の人事異動の有無を確認することや供給可能な品目に変更がないかなど、調達体制について毎年定期的な連絡をとる必要があります。 災害時に供給する備蓄食料や備蓄物資の計画的な購入と、新たに必要とする品目の有無についての確認が必要です。 個人の備えとして、食料や飲料水などを備蓄している世帯の割合を増やす必要があります。 指定緊急避難場所等における新型コロナウイルス感染症等対策のために必要な衛生、感染対策、パーテーションや段ボールベッド等の居住区画用物品等の資機材を備蓄・配備する必要があります。 										
前年度の評価の振り返り										
前年度評価時の今後の方向性										
<ul style="list-style-type: none"> 広報の特集記事や出前講座、FMはなまきによる情報提供を通して災害に対する備えを呼びかけていく。 河川排水路改修について、改修箇所ごとに適正な工法やコスト縮減の検討を図り、工事費の削減に努めることにより整備延長の延伸を図り事業の進捗に努めていく。 										
反映状況										
<ul style="list-style-type: none"> 広報はなまきに防災の特集ページを掲載したほか、出前講座やFMはなまきの番組など様々な方法で、災害に関する情報や備蓄・避難対策に関する情報を発信した。 改修箇所ごとに適正な工法の検討・コスト縮減の検討を図り、工事費の削減に努めた。 										
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組										
<p>(1) 災害危険個所の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度創設の緊急浚渫推進事業債を活用した枇杷沢川外7河川の河道浚渫を行い、流下能力、ゲート閉門時の貯留能力の回復を図った。 起債事業期間 R2～R6 R2時点(中沢川、枇杷沢川、宇南川、大沢川、大上川、黒森川、鳴沢川、山口川) R3で5河川追加(後川、滝沢川、高松川、姉市川、間木沢川) <p>(2) 災害危険個所・避難場所の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域告示の対象地区のハザードマップ(12図郭、20,000枚)と指定緊急避難場所変更に伴うハザードマップ(1図郭、800枚)を作成 ハザードマップの裏面には学習面として災害時に入手できる情報や避難行動について情報を掲載し、住民一人ひとりが実効性のある避難行動がとれるよう啓発を行った。 <p>(3) 防災施設整備の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> アルファ米、飲料水、粉ミルク、液体ミルク、ブルーシート等計画的に備蓄を行った。 新型コロナウイルス感染症対策として、ダンボールベッド、パーテーション、屋内用テント、衛生物資を購入したほか、各指定緊急避難場所へ備蓄用倉庫を配置した。 										
2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
水や食料、備品等を備蓄している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典：市民アンケート 問：あなたはもしもの時のために水や食料、備品を準備していますか？(1)準備している(2)準備していない	%	目標値	42.00	47.00	52.00	43.00	46.00	49.00
				実績値	37.00	38.20	44.70	42.20		
自然災害時における避難場所を把握している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典：市民アンケート 問：あなたは自然災害時における避難場所を知っていますか？(1)知っている(2)知らない	%	目標値	86.00	88.00	90.00	92.00	93.00	94.00
				実績値	88.00	89.50	91.50	84.80		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」…【達成度b】 震災から時間が経過していること、台風や大雨による大きな被害が少ないことから、備蓄に関する市民の意識が薄れてきているものと考えられる。また、広報等では避難行動に関する内容が多かったため、備蓄に関する周知が不足していたものと考えられる。</p> <p>成果指標「自然災害時における避難場所を把握している市民の割合」…【達成度b】 震災から時間が経過していること、台風や大雨による大きな被害が少ないことから、避難に関する市民の意識が薄れてきているものと考えられる。日頃からの備えについて、より積極的に周知していく必要がある。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・（避難対策事業）水や食料、備品等を備蓄している市民の割合が低下していることから、広報はなまき等での備蓄に関する特集記事の掲載や、FMはなまきを活用した広報活動に努める。 ・（避難対策事業）避難場所を把握している市民の割合についても低下していることから、広報はなまき等での周知に努めるほか、誘導看板の整備を図る。 ・（河川排水路改修事業）成果指標である河川排水路整備延長が目標値を下回ったところであるが、成果の向上のため計画的な整備に努める。
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に必要な水や食料等を備蓄している市民の割合が低下していることや、避難場所を把握している市民の割合も低下していることから、より積極的な周知対策が必要である。 ・河川排水路が氾濫しないように計画的に整備を進める必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄や避難の必要性について、広報はなまきの特集記事やFMはなまきによる情報提供を通して周知を図るとともに、地域における出前講座や防災訓練を実施することにより市民の意識の向上を図るほか、誘導看板についても順次整備を行う。 ・河川排水路改修について、改修箇所ごとに適正な工法検討やコスト縮減の検討を図り、工事費の削減に努めることにより整備延長の延伸を図り事業進捗に努める。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	災害用物資備蓄事業費	防災危機	一致	直結	B
	食料等を計画的に備蓄するとともに、流通備蓄については市内の協定締結事業者と担当者等についての確認を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品についても備蓄を行った。				
			A		
020	避難対策事業費	防災危機	一致	直結	B
	ハザードマップの作成・配付により災害時における避難対策を強化した(ハザードマップ13図郭・20,800枚作成)				
			A		
030	河川排水路改修事業費	道路	一致	直結	C
	水害を防止するため、河川が氾濫しないよう整備を実施				
			A		
040	宅地耐震化推進事業費	都市政策	一致	直結	-
	滑動崩落等のおそれがある大規模盛土造成地の被害を軽減するため、市内大規模盛土の対象地区の調査を行った。				
			A		